

2025年度教務自己点検・評価票（教務委員会）に係る全学自己評価実施委員会評価一覧

区分	No.	点検項目	教務委員会の点検結果・根拠資料の確認	全学自己評価実施委員会としての評価	内部質保証推進委員会としての評価	判定
点検項目(1) 学生の学修成果	①	各学科の学生の修得単位数の分布	BIツールにより修得単位状況を点検し、多くの学生が順調に単位を取得しているとされています。	データに基づき修得単位数を把握している点は適切です。今後は、期別に修得単位数を抽出し、履修指導や学修支援に接続することが望まれます。		概ね適切
	②	各学科の学生のGPAの分布	教務委員会は「多くの学生が標準的なGPAに達している」としていますが、根拠資料ではGPA平均2.16、GPA2.0未満が1,848名、42.5%を占めています。GPA2.0未満がまとめられているためGPA2.0未満の詳細も確認できるとなよいです。	GPA分布の把握は適切ですが、「多くの学生が標準的」とする評価はやや楽観的です。GPA2.0未満の層が42.5%存在するため、学科別・学年別の要因分析と、履修指導・学修支援への接続が必要です。「標準的なGPA」が何点を指すのか明示されたい。		改善を要する
	③	各学科の学生の学修度の分布	全学年対象のアンケートにより学修度を点検し、多くの学生が学修は身についていると回答しています。根拠資料では、在学生アンケート回答率39.4%、卒業生アンケート回答率23.2%が示されています。	学生の自己評価を通じて学修度を把握している点は評価できます。ただし、回答率に限界があるため、アンケート結果のみで判断せず、GPA、単位修得状況、DP達成度等と組み合わせた分析が必要です。		概ね適切
	④	各学科の学生のDP達成度の分布	BIツールによりDP達成度を把握し、カリキュラムとDP達成度のバランスを点検しているとされています。根拠資料では、DPごとに達成度にばらつきがあることが確認できます。	DP達成度を可視化している点は適切です。一方で、達成度が低いDPについて、どの科目群・履修状況・学修成果と関連しているのかを分析し、カリキュラム改善に接続する必要があります。		改善を要する
	⑤	学科科目以外の科目のうち、習熟度等によるクラス編成を行う科目のクラスごとの成績分布等	教務委員会は、上位クラスでは成績優良者が多い一方、AI・データサイエンス入門1・2、スタディスキルズa・bでは下位クラスで単位取得率が低いクラスがあるとしています。根拠資料でも、AI・データサイエンス入門1・2の下位クラスでE評価が40%を超える例が確認できます。	課題認識は妥当です。今後は、下位クラスにおける単位取得率改善に向け、教材改善、授業運営方法の見直しを具体化する必要があります。なお、評価票中の「生成優良者」は「成績優良者」の誤記と思われます。		重点改善
	⑥	副専攻修了者数	教務委員会は、希望者・修了者が非常に少なく、目標値未設定のため成否評価が困難としています。根拠資料では、2022年度生の副専攻希望資格登録者32名、実希望者23名に対し、修了者は3名にとどまっています。	自己評価は妥当です。ただし、目標値の設定だけでは不十分であり、副専攻制度の目的、学生ニーズ、履修モデル、時間割上の履修可能性、修了要件の妥当性を含めた制度検証が必要です。		重点改善
	⑦	AI／データサイエンスプログラム修了者数	教務委員会は、カリキュラム変更や学年進行により修了者が順調に増加しているとしています。根拠資料では、2025年度のAIデータサイエンスリテラシーパッケージ修得者822名、累計1,060名、応用基礎パッケージ修得者23名、累計36名が確認できます。	修了者数の増加は評価できます。今後は、履修者数・修了者数だけでなく、成績分布、修了率、学修成果、学生の到達度、文部科学省認定基準との整合性を継続的に検証する必要があります。		適切。 ただし成果検証が必要
	⑧	後期教養科目群の履修者数・単位取得者数	教務委員会は、新制度であり、2025年度2回生から初開講のため履修者が非常に少ないとしています。根拠資料では、「社会人としての教養講座a・b」の総計38名、E評価5名が確認できます。	制度開始直後である点は考慮できますが、履修者数は限定的です。今後の学年進行を待つだけでなく、時間割、科目内容、履修要件、学生への周知の観点から、履修者が少ない理由を検証する必要があります。		継続点検
	⑨	キャリア科目の履修者数・単位取得者数	教務委員会は、科目により履修者のばらつきがある一方、単位取得者数は適切としています。根拠資料では、基礎キャリアデザインaは履修者574名・単位修得率91.5%である一方、発展キャリアデザインは31名・64.5%、起業塾2は8名・50.0%など、科目間の差が確認できます。	科目間の履修者数・単位修得率の差が大きく、単に履修者が少ない科目を閉じるだけでなく、キャリア教育全体として、どの学年でどの能力を育成するのかを整理したうえで継続点検する必要があります。		継続点検
	⑩	司書課程の履修者数と資格取得条件充足者数	教務委員会は、希望者・修了者が非常に少なく、目標値未設定のため成否評価が困難としています。根拠資料では、司書課程の履修者31名、免許取得者数4名が確認できます。	課題認識は妥当です。資格課程としての必要性、学生ニーズ、資格取得後の進路、教育資源、時間割上の履修可能性を踏まえ、維持・縮小・再設計の判断基準を整理する必要があります。		改善を要する
	⑪	司書教諭課程の履修者数と資格取得条件充足者数	教務委員会は、希望者・修了者が非常に少なく、目標値未設定のため成否評価が困難としています。根拠資料では、司書教諭課程の履修者11名、免許取得者数0名が確認できます。	履修者数・取得者数の状況を踏まえると、制度の継続意義や履修支援の在り方を検証する必要があります。特に、教職課程との接続や取得希望者への早期説明の充実が求められます。		改善を要する
	⑫	博物館学芸員課程の履修者数と資格取得条件充足者数	教務委員会は、希望者・修了者が非常に少なく、目標値未設定のため成否評価が困難としています。根拠資料では、博物館学芸員課程の履修者40名、免許取得者数2名が確認できます。	履修者は一定数いるものの、資格取得条件充足者は少ない状況です。履修継続を阻害している要因を、時間割、実習、履修要件、進路ニーズの観点から検証する必要があります。		改善を要する
	①	学科科目の履修者数	教務委員会は、履修者数が200名以上の科目が多数発生し、2024年度より若干増加しているとしています。根拠資料では、200名以上科目が前期26科目、後期17科目、合計43科目であり、2024年度合計39科目から4科目増加しています。	大規模授業の増加は、双方向性、学修支援、成績評価の妥当性に影響する可能性があります。時間割編成だけでなく、開講クラス数、TA・SA活用を含めた対応が必要です。		改善を要する

点検項目(2) 授業の内容や方法	②	学科科目以外の科目の履修者数	教務委員会は、一部科目で履修者が多すぎる科目が発生しているとしています。根拠資料でも、200名以上科目が複数確認されています。	履修需要の予測、開講クラス数、曜日時限を含めた全学的な時間割設計が必要です。		改善を要する
	③	授業ルーブリック記載科目比率	教務委員会は、2025年度の授業ルーブリック記載率を62.0%としています。一方、授業アンケートでは、ルーブリックの活用・参考度の平均が2.27と相対的に低く示されています。	記載率向上は必要ですが、形式的な記載にとどまらないよう、授業内での説明、課題評価、フィードバックにおける実質的活用を進める必要があります。今後は、記載率に加え、学生の活用・参考度も検証指標に加えることが望まれます。		重点改善
	④	補講実施率	教務委員会は、補講実施率の最終目標を100%とし、前期・後期とも80%超、特に前期は11%増としています。根拠資料では、2025年度通年84.1%、前期81.5%、後期86.1%で、前年度比通年＋4.6ポイントと確認できます。	補講実施率は改善しており、Microsoft Formsへの統一による運用改善も確認できるため評価できます。ただし、目標100%には未達であるため、未補講の理由分析、代替措置、オンデマンド補講等の活用を検討する必要があります。		概ね適切
点検項目(3) 学生の意見	—					
点検項目(4) 外部評価	①	外部評価委囑先による報告書に記された教務関連の指摘事項	教務委員会は、AI・データサイエンス関連教育体制について、履修者数が目標未達で最上位認定に至らなかったが、2025年度より履修条件を見直し、履修者数が大幅に増加したとしています。根拠資料では、AIデータサイエンス入門2の履修者数が2024年度118名から2025年度1,079名へ増加したことが示されています。	外部評価の指摘を受けて履修条件を見直し、履修者数を大幅に改善した点は、内部質保証の改善サイクルとして評価できます。今後は履修者数の増加にとどまらず、修了率、成績分布、学修成果、企業・自治体連携型PBL等への展開を検証する必要があります。		適切。 ただし成果検証が必要

2025年度教職課程自己点検・評価報告書（教職課程委員会）に係る全学自己評価実施委員会評価一覧

区分	基準項目	教職課程委員会の点検結果・根拠資料の確認	協会コメントへの対応状況	全学自己評価実施委員会としての評価	内部質保証推進委員会としての評価	判定
全体評価・現況	大学としての全体評価、教職課程の現況及び特色	修正版では、大学としての全体評価において、教職課程が本学の教育目標である「知的、道徳的及び応用的能力」「意欲と自主性」「総合的な分析・判断能力」を高度な水準で養う役割を担うことが記述されている。また、教職課程認定学部・学科、免許校種・免許教科、2025年度の履修者数、教員数、卒業者の現況が整理されてい教員養成の理念として、「自主性に満ち、人間性豊かで高度の資質能力を身につけた教員を養成すること」を掲げ、教職課程ガイダンス、授業、教育実習指導等を通じて学生へ周知している。教育実習の履修要件についても、3年次終了時までに「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教科教育法」等を合計10単位以上修得すること等が履修要綱上確認できる。	「学長の全体評価において、教職課程自己点検・評価についても触れること」との指摘に対し、学長名による全体評価に教職課程の位置付け及び自己点検・評価の意義が追記されており、対応済みである。	大学全体の教育目標と教職課程の関係が明示され、教職課程を本学の教育プログラムの一部として位置付け直している点は評価できる。現況についても、免許種別・学年別の履修者数が整理されており、基礎情報として妥当である。		適切
基準領域1	1-1 教職課程教育の目的・目標の共有	教職課程委員会は、教務部長、各学部選出委員、教育の基礎的理解等に関する科目担当者、教務課職員により構成され、教務部長が委員長として全学的な調整を担うことが示されている。また、学長からの指示は教務部長を通じて教職課程委員会に伝えられ、全学共有事項は企画運営会議・学部長会合同会議で報告されると整理されている。	協会からは、教育実習中心の記述に見えるため、1年次からの周知機会や「関係教職員」の範囲を明確にするよう指摘があった。修正版では、新入生ガイダンスにおける教職課程ガイダンスや各学年ガイダンスへの言及が加えられており、概ね対応している。	目的・目標の共有について、1年次から4年次までの履修段階に応じた周知・指導の流れが示されており、点検として妥当である。ただし、「関係教職員」の範囲については、教務課教職課程担当、教育実習担当教員、教育の基礎的理解に関する科目担当者、教科教育法担当者等を、本文中でより明確に定義するとさらによい。		概ね適切
基準領域1	1-2 教職課程に関する組織的工夫	教職課程委員会は、教務部長、各学部選出委員、教育の基礎的理解等に関する科目担当者、教務課職員により構成され、教務部長が委員長として全学的な調整を担うことが示されている。また、学長からの指示は教務部長を通じて教職課程委員会に伝えられ、全学共有事項は企画運営会議・学部長会合同会議で報告されると整理されている。	協会からは、学長や教授会との関係など、全学組織としての位置付けを明確にするよう指摘があった。修正版では、学長、教務部長、教職課程委員会、企画運営会議・学部長会合同会議との関係が追記され、一定の対応が確認できる。	教職課程委員会の全学的な位置付けは概ね明確になっている。もっとも、教授会との関係については、各学部選出委員を通じた情報共有、各学部教授会への報告・審議ルート等を1文加えると、協会コメントへの対応としてより明確になる。		概ね適切。ただし記述補強が望ましい
基準領域2	2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	新入生ガイダンス、諸課程ガイダンス、3年次進級時の教育実習意思確認、教職課程辞退届、教育実習履修要件、英語科におけるTOEIC等の基準、教職カルテを用いた指導等により、教職課程履修の開始・継続に関する基準を設定している。教育実習指導、教育実習、教職実践演習の履修者数及び免許状取得者数も根拠資料として示され、2025年度は教育実習指導9名、教育実習9名、教職実践演習9名、免許状取得者8名である。	協会から指摘された1-1と2-1の教育実習履修要件の重複については、修正版で1-1を目的・目標共有、2-1を学生の確保・育成の基準という文脈に整理しており、重複は一定程度軽減されている。	教職課程履修者の確保・育成について、履修開始時から教育実習・免許取得までの基準と指導の流れが確認できる。特に教育実習履修後の免許状取得までの接続は概ね良好である。一方、教職課程履修者数自体は一部免許種別で少ないため、志望者確保、履修継続支援、途中辞退者の理由分析を継続的に行う必要がある。		概ね適切
基準領域2	2-2 教職へのキャリア支援	ガイダンス出席状況、提出物、教育実習指導における担当教員の確認、面談等により、学生の教職への意欲や適性を把握している。また、優れた取組として、教職大学院への進学指導が記載され、2022年度卒業生3名、2023年度・2024年度卒業生各1名の進学実績が示されている。	協会から指摘された1-2と2-2の「教職課程共同研究室」、免許状取得件数、大学院進学状況の重複については、修正版でキャリア支援の文脈に整理され、概ね対応している。	教職大学院進学指導等は評価できる。一方、報告書自身も指摘しているとおり、教職に就いている卒業生による講話、地域人材との交流、松原市・松原市教育委員会との連携等は今後の充実課題である。キャリア支援については、学生のニーズ・適性把握から、教員採用・大学院進学・教育関連職への接続までを体系化することが望ましい。		改善を要する
基準領域3	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	2019年度以降入学生用、2024年度以降入学生用の履修系統図・カリキュラムマップにより、教職入門、教育原論、教育心理学、教育方法・技術論、教育実習指導、教育実習、教職実践演習等の履修順序が確認できる。また、各科目シラバスでは、教育方法・技術論におけるICT活用、英語科教育法における模擬授業・ループブック評価、社会科・地理歴史科教育法及び社会科・公民科教育法における指導案作成・模擬授業等が確認できる。	協会からは、3-1に優れた取組と改善の方向性・課題を記述すること、また課題解決方法を具体化することが指摘されていた。修正版では、ICT機器の活用、アクティブ・ラーニング、グループワーク等を優れた取組として示し、教員免許状取得に必要な単位数の負担や新カリキュラム検討時の科目再検討を課題として記述している。	カリキュラムマップ、履修系統図、シラバスを根拠として、教職課程カリキュラムの体系性と実践的指導力育成の取組は確認できる。特に、ICT活用、模擬授業、指導案作成、相互評価を複数科目で実施している点は評価できる。一方、一部シラバスではループブック欄が未記入又は形式的であり、学修成果の可視化という観点では科目間でばらつきがある。今後は、教職課程科目全体でループブック、到達目標、評価方法の整合性を点検する必要がある。また、カリキュラム全体の構造については、編成方針や科目配置の考え方を俯瞰的に示したうえで、体系性や特色を説明する必要がある。		概ね適切。ただし重点的な改善余地あり
基準領域3	3-2 実践的指導力の育成及び教育現場・地域との連携	ボランティア実践aでは、松原市内の小・中学校での学校教育支援ボランティアを行い、講義と実習、振り返り、プレゼンテーションを組み合わせて教育現場理解を深める構成となっている。ボランティア実践bでは、前期の学校ボランティアを基礎に、地域の校区フェスティバル等に関わる活動を行う構成である。また、学習指導と学校図書館では、学校図書館を活用した探究学習、レファレンスサービス、指導案作成、成果物作成等を扱っている。	協会からは、3-2にも優れた取組と改善の方向性・課題を記述すること、課題がある場合は具体的方法を記述することが指摘されていた。修正版では、実践的な学びや地域・学校現場との接続に関する記述が補われ、一定の対応が確認できる。	学校教育支援ボランティア、地域活動、学校図書館を活用した探究学習など、教育現場・地域との接続を通じて実践的指導力を養成する取組は評価できる。ただし、これらの科目・活動が教職課程履修者全体にどの程度履修・参加されているか、実践経験が教職実践演習や教育実習の質向上にどう接続しているかについては、さらに検証が必要である。		概ね適切。ただし成果検証が必要
報告書全体	記述の統一性、根拠資料、作成プロセス	修正版では、目次、根拠資料番号、基準領域ごとの構成が整理されている。また、作成プロセスとして、2025年3月10日の教職課程委員会で自己点検・評価基準に基づく実施を決定し、2025年6月20日の教職課程委員会で執筆担当者を決定、教務課が根拠資料を整理し、教職課程委員会承認、全学自己評価実施委員会及び内部質保証推進委員会確認を経て協会へ提出したことが記載されている。修正後も2026年6月12日の教職課程委員会で承認後、全学自己評価実施委員会の承認を受ける流れが示されている。	協会からは、分担執筆による重複・不整合、3-1のレイアウト不統一、根拠資料の確認可能性について指摘があった。修正版では構成の整理、根拠資料の別添化、作成プロセスの明記により、概ね対応している。	報告書全体として、協会コメントへの対応は概ねなされている。特に、根拠資料として履修要綱、カリキュラムマップ、シラバス、履修者数・免許状取得者数等が整理され、外部確認可能性は改善している。一方で、ICT関係記述の重複、教授会との関係の明示、教職課程科目全体のループブック整備については、なお補強の余地がある。作成資料の確認を行い、公開資料はURLへリンクできる形式にしたうえで学部評価機関へ提出する必要がある。		概ね適切。ただし一部補強が望ましい
2025 年度教務自己点検・評価点検項目(1) 学生の学修成果	⑩教職課程の履修者数・免許取得者数・比率	2025年度後期時点の教員免許資格希望者数は延べ178人、実人数131人であり、1・2年次生のみが対象となる中学校免許（英語又は社会）希望者は合計23人であった。4年次生の教員免許資格希望者数は実人数18人であるが、そのうち免許を取得した者は9人であり、希望者数と免許取得者数との間に開きがある。2025年度の免許取得者数は9人で、2024年度の7人より増加したものの、2023年度の11人より少ない。免許取得者のうち教員として就職した学生は4人、免許取得者に占める割合は44％であり、過去3年間で最多となっている。一方、例年は数名いた大学院進学者は0人であった。今後は、免許取得を妨げる要因の有無、教員就職者増加の要因、大学院進学者のその後の進路把握等について検証する必要がある。	-	教職課程履修者の確保・育成について、履修開始時から教育実習・免許取得までの基準と指導の流れが確認できる。また、教職課程委員会の自己点検において、免許資格希望者数と免許取得者数との開き、教員就職者の増加、大学院進学者の把握といった課題を認識している点は妥当である。特に、免許取得者のうち教員就職者が4人、44％となっていることは一定の成果として評価できる。一方で、4年次の免許資格希望者18人に対して免許取得者が9人にとどまっていることから、履修継続、教育実習履修要件、途中辞退、進路変更等の要因を分析し、教職課程履修者への継続的支援に接続する必要がある。[2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成]で示されている免許取得者の人数は8名であることから整合性の確認が必要である。		概ね適切。ただし、免許取得に至らない要因分析と履修継続支援の具体化が必要

2025年度教務自己点検・評価票（大学教育センター運営委員会）に係る全学自己評価実施委員会評価一覧

区分	No.	点検項目	大学教育センター運営委員会の点検結果・根拠資料の確認	全学自己評価実施委員会としての評価	内部質保証推進委員会としての評価	判定
点検項目(1) 学生の学修成果	－					
点検項目(2) 授業の内容や方法	⑤	授業外学習 a)授業外学習時間の分布 b)授業外学習促進の取り組みとその効果	評価票では、1日あたり0分～15分の回答が65%に達し、予習・復習や課題がほぼ行われていないとされている。また、回答教員の9割以上が授業外学習を促進する取組を行い、「成績に反映される課題の提示」に効果を感じる教員が多いと整理されている。授業アンケート報告書でも、Q8の自学自習時間について「15分」が32.6%、「0分」が32%であり、短時間層が多いことが確認できる。	授業外学習時間の不足を、個別学生の問題ではなく、組織的な学習習慣の課題として捉えている点は妥当である。一方で、教員側は課題提示等を行っているにもかかわらず、学生の自律的な学習行動に結びついていないことが確認できるため、課題提示の量・質、成績評価との関係、授業内での事前・事後学習の位置付けを再点検する必要がある。	授業外学習時間の不足について、全学自己評価実施委員会が、個別学生の問題ではなく、組織的な学習習慣の課題として捉えている点は妥当である。 一方で、本課題は大学教育センター運営委員会の取組のみで完結するものではなく、中期計画教育分野に掲げる「学生の学修効率の向上および学修時間の増大」に関わる全学的な教学課題である。授業外学習時間の改善に向けては、教務委員会、各学部実施委員会、さらには学長の下での全学カリキュラム委員会等を含め、全学的に考える必要がある。 また、今後の第5期大学認証評価を見据えると、学生の学修成果や成長の可視化は、これまで以上に重要な観点になると考えられる。2030年から始まる第5期大学認証評価では、従来の「適合／不適合」という二択から、学部ごとの「学生の成長度」をもとにした4段階評価へと大きく変わる。学部ごとに学生の学修成果や成長の軌跡をどこまで実質的に高めているかが、「三ツ星」「二ツ星」「一ツ星」「要改善」という形で可視化される。そこで高い評価を受ければ、既存の大学評価の序列をひっくり返すことも不可能ではないと予想する。 そのため、授業外学習時間の不足は、単なる授業改善上の課題ではなく、学生の成長を支える教学マネジメント上の課題として、全学で共有すべき事項である。 内部質保証推進委員会としては、本課題を令和8年度以降の教学マネジメントにおける重要な検討課題として位置付けるとともに、第5期大学認証評価の動向も含め、教務委員会、各学部自己評価実施委員会、全学カリキュラム委員会等の関係会議において情報共有を行い、これまでのやり方からシフトチェンジする新しい仕組みを構築できるよう全学的な検討につなげることが望ましい。	重点改善 （全学的対応）
点検項目(2) 授業の内容や方法	⑥	アクティブラーニング a)実施科目数・種類 b)効果	評価票では、アクティブラーニング実施授業が1,456件／全授業2,259件とされている。別紙資料では実施率64%、区分別ではグループワーク1,036件、プレゼンテーション819件、ディスカッション・ディベート748件、実習・フィールドワーク436件、PBL413件、反転授業320件と確認できる。また、授業方法現状調査では、ALについて対話的学習に成果が見られる一方、大人数講義では学生の二極化が進んでいること、TA活用等の環境支援が必要であることが整理されている。	アクティブラーニングの実施率は高く、全学的に一定程度定着していると評価できる。ただし、実施数の多さだけでは教育効果を十分に判断できない。今後は、ALの実質化に向けて、受動的な学生への働きかけ、大人数授業での運用方法、評価方法、TA・SA等の支援体制を含めた検証が必要である。		概ね適切。 ただし実質化が必要
点検項目(2) 授業の内容や方法	⑦	学期途中の学生の学習進捗状況や理解度・達成度の確認とその学生へのフィードバック a)実施科目数・種類 b)効果	評価票では、回答者159人のうち144人がフィードバックを実施しており、実施率90.5%とされている。実施方法は、提出物へのコメント、小テストや定期試験等の解説・講評が中心であり、学生の学習意欲向上や疑問解消に寄与していると整理されている。授業方法現状調査でも、フィードバックの方法や効果について調査が行われている。	フィードバックの実施率が高く、学生の理解度確認と学習意欲向上に資する取組が行われている点は評価できる。一方で、教員個人の努力に依存すると継続性に課題が生じるため、効果的なフィードバック事例の共有、LMS等を活用した効率化、負担軽減策を含めた持続可能な仕組みづくりが必要である。		適切。 ただし仕組み化が必要
点検項目(3) 学生の意見	①	授業アンケート回答率	評価票では、授業アンケート回答率37.1%、N＝37,680、昨年比3.8ポイント減とされている。回答率低下の要因として、回答科目の取捨選択やアンケート疲れが推測され、今後は、回答結果が教育改善にどう結びついたかを学生に示す「フィードバックのフィードバック」の強化が必要とされている。授業アンケート報告書では、対象者37,680、回答者13,972、回答率37.1%、教員コメント登録率64.7%と確認できる。	回答率の低下を単なる周知不足ではなく、学生の回答負担や回答意義の見えにくさと関連付けて分析している点は妥当である。総合満足度は4.21と高水準である一方、ループバック活用や自学自習時間には課題があるため、アンケート結果を授業改善へ確実に接続し、改善結果を学生に還元する必要がある。		改善を要する
点検項目(4) 外部評価	－					

2025年度教務自己点検・評価票（学部自己評価実施委員会）に係る全学自己評価実施委員会評価一覧

区分	No.	点検項目	学部自己評価実施委員会の点検結果・根拠資料の確認	全学自己評価実施委員会としての評価	内部質保証推進委員会としての評価	判定
点検項目(1) 学生の学修成果	①	各学科の学生の修得単位数の分布	経済学部では、過少単位者及び+α対象者の割合を学年別に確認し、1回生から2回生で悪化、3回生で改善する傾向を把握している。特に1回生で+αまで含めた割合が約4分の1に近く、入学前教育まで遡った指導強化が必要とされている。経営学部・流通学部では、修得単位数について概ね想定どおり、又は大きな問題なしと整理している。総合情報学部では過少単位者の早期発見とゼミ・学生相談室・保健室との連携を掲げている。国際コミュニケーション学科では、他学科と比較して取得単位数が低いことを課題とし、履修指導とカリキュラム点検が必要とされている。国際観光では、1・2年次の過少単位者、3・4年次の卒業年次における単位不足が確認されている。	複数学部で、過少単位者又は単位修得遅延者に関する課題認識が示されており、点検自体は概ね適切に実施されている。ただし、学部により分析の深度に差がある。特に「とくになし」としている学部についても、GPA低位層や大規模授業等と関連付けた確認が必要である。全学としては、1年次から2年次への移行期、専門教育開始期、卒業年次における単位不足を重点管理対象とし、履修指導・出席状況把握・ゼミ担当教員による面談等を体系化する必要がある。		改善を要する
点検項目(1) 学生の学修成果	②	各学科の学生のGPAの分布	経済学部では、GPA3.0以上が各学年とも10%台にとどまり、GPA2.0未満が2・3回生で約半数となっていることから、目標値との乖離を明確に把握している。経営学部・流通学部では、GPA2.0未満がやや多いものの大きな問題なしと整理している。総合情報学部では、GPA2未満が全体の3割程度である一方、必ずしも過少単位者ではないため、GPAと単位数を分けて捉えるとしている。経営情報学部ではGPA2.0未満が31.7%、2.0～2.5が25.2%で、低位層が一定数存在することを踏まえ、学修支援を掲げている。国際コミュニケーション学科では目標値未達を明示し、履修指導・カリキュラム点検が必要としている。国際観光でもGPA2未満の割合が高いことが確認されている。	GPA分布の点検は実施されているが、低位層に対する評価の受け止め方に学部間で差がある。GPA2.0未満が一定数存在する状況を「大きな問題なし」とするだけでは、改善につながりにくい。GPA低位層については、単位修得状況、出席状況、履修放棄、基礎学力、専門科目への移行困難等との関係を分析し、教育内容・方法の改善に接続することが必要である。		重点改善
点検項目(1) 学生の学修成果	③	各学科の学生の学修度の分布	経済学部ではDP6が低いことを把握し、態度・志向性を涵養する科目の検討を課題としている。総合情報学部では、2年次以降にDP対応科目をまんべんなく履修する傾向を確認している。経営情報学部では英語運用力に課題があるとして、実践的な英語使用機会の拡充を掲げている。国際コミュニケーション学科では、旧カリキュラムで言語運用能力、発信能力、社会人としての実践力が低いことを把握している。国際観光では、DP4・DP5等に課題があり、フィールドワークを軸とする学科・学部として懸念が示されている。	DP別の学修度を確認し、低位DPを把握している点は評価できる。特に、経済、国際コミュニケーション、国際観光では、DPとカリキュラム・科目配置との関係まで言及されており、点検の実質性がある。一方で、低位DPが科目配置の問題なのか、履修行動の問題なのか、学生の能力形成上の課題なのかまでは十分に切り分けられていない。次年度は、低位DPに対応する科目群、履修者数、成績分布、授業方法を組み合わせて分析する必要がある。		改善を要する
点検項目(1) 学生の学修成果	④	各学科の学生のDP達成度（学生自己評価）の分布	多くの学部・学科では、学生自己評価において「身につけている」「どちらかといえば身につけている」が多数であると整理されている。一方、経済学部では2回生で基礎力不足を実感する学生が一定数いること、総合情報学部・経営情報学部では英語運用力に課題があること、国際コミュニケーション学科では回答率や設問の曖昧さ、同一集団比較ができないことを分析上の課題としている。国際観光でも自己評価回答率39.4%が低いとされている。	学生自己評価は有用であるが、回答率や自己評価の性質を踏まえると、これのみでDP達成度を判断することはできない。自己評価結果は、GPA、単位修得状況、学修度、科目成績、卒業年次の到達状況等と組み合わせて検証する必要がある。特に、回答率の低さを認識している学部については、周知強化だけでなく、実施時期・回答導線・学生へのフィードバック方法の改善も必要である。		継続点検・改善
点検項目(1) 学生の学修成果	⑤	学科科目のうち習熟度等によるクラス編成を行う科目のクラスごとの成績分布等	経済学部では「数的表現の基礎」について、上位・下位クラスの成績差を確認し、SA導入やLMS活用によるフォローを検討している。総合情報学部では、おおむね上位クラスの成績が高く、現在のクラス編成は妥当としている。国際コミュニケーション学科では、基幹英語3科目の成績相関や同一レベル内のクラス間差に課題を認識し、評価基準やプレイスメントの見直しを課題としている。国際観光では、スタディスキルズ、情報処理、AI・データサイエンス入門で、クラスごとのE評価に大きな差があり、能力別クラス分けの意味を確認する必要があるとしている。	習熟度別クラスの点検は、複数学部で具体的に実施されている。特に国際コミュニケーション学科と国際観光では、クラス編成、評価基準、科目間相関、プレイスメントの妥当性に踏み込んだ課題認識が示されており評価できる。一方、上位クラス・下位クラスの成績差が確認された場合、それがクラス編成の妥当性を示すのか、評価基準・授業運営・学生支援の課題を示すのかを慎重に判定する必要がある。全学的には、習熟度別科目について、クラス分け基準、評価基準、担当者間調整、下位クラス支援策を明確化すべきである。		重点改善
点検項目(1) 学生の学修成果	⑬	その他各学部・学科の設定する点検項目	多くの学部では独自点検項目の設定がない。一方、国際コミュニケーション学科では、「国際学への招待」「グローバル・ディスカバリー」、SA制度に関するアンケート等を独自に点検し、導入科目の改善やSA研修への反映を検討している。	学部・学科の特色に応じた独自点検項目は、内部質保証を実質化するうえで重要である。国際コミュニケーション学科のように導入科目やSA制度を点検対象化している取組は評価できる。一方で、他学部では独自点検項目がほとんど設定されておらず、学部固有の教育課題を可視化する機会が十分ではない。各学部において、導入教育、演習教育、専門教育への移行、資格・キャリア接続等から、最低1項目程度は独自点検項目を設定することが望ましい。		記述補強・改善

点検項目(2) 授業の内容や方法	①	学科科目の受講者数	経済学部では、150名を超える学科科目が6科目あり、まちづくりパッケージ対応科目に集中していると分析している。経営学部では「スポーツマネジメント入門」「コーチング論1・2」「企業分析論」「コンテンツビジネス」「スポーツビジネスキャリア」が200名超となっている。流通学部でも一部科目で大人数化が確認され、時間割配置による分散を検討している。総合情報学部・経営情報学部では200名超の学科科目はないとしている。国際コミュニケーション学科では200名超はないが、100名超の科目が複数ある。国際観光学科では、国際観光学入門、異文化理解入門、コリア語圏研究aで200名超が確認されている。	大人数科目の把握は実施されており、学部ごとの課題が明確になっている。特に経済学部では、特定パッケージへの集中という要因分析が行われている点は評価できる。一方で、改善策が「時間割配置の工夫」「可能な範囲で分散」にとどまる学部もあり、実効性には課題が残る。大人数授業については、開講クラス数、担当教員体制、専任・非常勤の負担、教室規模、SA・TA活用、LMS活用、双方向性の確保、成績評価の妥当性まで含めた対応が必要である。		改善を要する
点検項目(2) 授業の内容や方法	⑦	その他各学部・学科の設定する点検項目	多くの学部では独自点検項目の設定がない。国際コミュニケーション学科では、導入科目「国際学への招待」について、理解促進や成績向上に向けた授業改善を検討し、引継ぎ会、初回内容改善、確認テスト実施等の取組を予定している。また、「グローバル・ディスカバリー」についても、導入科目としての授業内容・構成の整理を課題としている。経営情報学部では、専門演習担当教員による成績・出席状況確認と指導が確認されている。	導入科目や専門演習の運営を点検項目化している点は評価できる。特に初年次導入科目については、離学防止、学修姿勢形成、専門教育への接続に関わるため、全学的にも参考となる。一方で、独自点検項目が未設定の学部が多く、学部固有の授業改善課題が十分に可視化されていない。各学部は、学部の教育上の重点に応じた授業方法・演習運営・初年次教育等の独自点検を検討する必要がある。		記述補強・改善
点検項目(3) 学生の意見	③	その他各学部・学科の設定する点検項目	多くの学部では、学生の意見に関する独自点検項目は設定されていない。国際コミュニケーション学科では、大学入門ゼミa・bのSA及び受講生から、SA活動や制度について学生意見を聴取し、改善案をSA研修会にも反映する予定としている。	学部自己評価において、学生の意見を独自に点検している事例は限定的である。授業アンケートは全学的に実施されているが、学部単位で学生の声をどのように授業改善・カリキュラム改善へ接続するかが十分に明示されていない。各学部において、導入科目、演習、フィールドワーク、キャリア支援等に関する学生意見を収集し、改善に反映する仕組みを整えることが望ましい。		改善を要する
点検項目(4) 外部評価	—					